

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	愛媛県市町総合事務組合負担金事務	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課		
		予算科目	9 款 1 項 2 目	事業番号	3921	所属長名	宮崎栄司	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	神東利明		
法令根拠等	伊予市消防団の設置等に関する条例				実施期間	【開始】	令和／平成 17 年度	
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造					【終了】	令和	年度(予定)
	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり						☒ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	市民の安全・安心の確保のため、防災体制の整備・充実を図る。							
事業の対象	伊予市消防団員			事業の目的	消防活動中における公務災害補償及び消防団員の退職金（5年以上在団者）の支給			
事業の内容（整備内容）	退職金及び公務災害補償の請求手続き			評価事業としないこととした理由	事務組合に対する負担金支出事務であり、評価になじまないため			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
財源内訳	直接事業費	18,869	18,870	0	0	0	18,869	市町総合事務組合負担金	千円	18869	18869	18869	18869
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	18,869	18,870	0	0	0	18,869						
職員の人工（にんく）数		0.01	0.01				0.01						
1人工当たりの人件費単価		7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費＋人件費		18,949	18,948				18,947						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）									
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
						18,869	18,870	18,870	18,870	18,870	94,349		

事務事業評価（CHECK）

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	本事業は、消防団員の公務災害補償や退職金の支出に充てられる負担金である。減少する消防団員を確保するためには、手厚い補償が必要となるため、事業の継続が必要である。本市消防団は、条約定数に対する充足率が96%あり、概ね消防団員確保が出来ている。したがって、事業成果があったと認識している。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	義務的経費の支出に係る事業である。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	